

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 26 日

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市西区京町堀 1丁目 3番 17号

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 泊 浩之

TEL (06)6443-5001

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 26 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	325,812 (△6.4)	13,633 (△34.5)	5,356 (△57.5)
10年3月期	347,919 (6.1)	20,816 (7.1)	12,614 (△4.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	4,067 (△47.1)	8 78	8 31	2.4	1.1	1.6
10年3月期	7,690 (△3.0)	16 61	15 44	4.5	2.7	3.6

(注) 持分法投資損益 601 百万円 (前期 481 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	487,477	171,969	35.3	371 39
10年3月期	473,320	172,046	36.3	371 55

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社
非連結子会社数 12 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
関連会社数 21 社 (うち持分法適用会社数 5 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 持分法(新規) 1 社
(除外) 0 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

当期より連結財務諸表規則の一部改正に伴い、改正後の表示区分に従って表示しております。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	329,000	6,000	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 7 円 99 銭 (単独) 4 円 54 銭

(参考) 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
242,037 (△7.8)	5,493 (△48.5)	5,843 (△41.0)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
3,559 (△31.8)	7 69	7 30	384,254	157,354

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用不安や先行き不透明感に起因する個人消費の低迷、民間設備投資の減少、更に金融システム不安などに示される如く、景気は一段と不況色を強めてまいりました。

海外に関しましては、先行きにやや不透明感がでてきたものの好調を維持した米国経済、堅調に推移した欧州経済に対し、アジア地域は、通貨危機による景気低迷が続きました。

こうした環境の下、当期の売上高は 325,812 百万円となり、前期に比べ 22,107 百万円(6.4%)の減少となりました。

国内につきましては、自動車業界向け、一般機械業界向け、代理店向けなどの需要の減退を反映し、売上高は 178,435 百万円となり、前期に比べ 21,698 百万円(10.8%)の減少となりました。

海外につきましては、売上高は 147,377 百万円となり、前期に比べ 409 百万円(0.3%)の減少となりました。うち北米地域におきましては、一般機械業界向けの減少がありましたが、自動車業界向けが堅調に推移いたしましたことにより、売上高は 91,030 百万円となり、前期に比べ 515 百万円(0.6%)の増加となりました。その他の地域におきましては、欧州地域では大幅に増加いたしました。景気低迷が続くアジア地域では減少し、売上高は 56,347 百万円となり、前期に比べ 924 百万円(1.6%)の減少となりました。

利益につきましては、原価低減・経費削減等に注力してまいりましたが、生産・販売の減少や、価格競争の影響などにより、経常利益は 5,356 百万円となり、前期に比べ 7,258 百万円(57.5%)の減少、当期純利益は 4,067 百万円となり、前期に比べ 3,623 百万円(47.1%)の減少となりました。

次期の予想といたしましては、国内経済は回復の兆しが見出せず、引き続き低迷するものと思われ。また、海外におきましても、欧米での景気の減速懸念、アジアでの長引く経済停滞等、取巻く環境は厳しいと予想されます。

このような状況下、通期の業績は売上高 3,290 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 37 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月31日	平成10年3月31日	増 減
資 産 の 部	487,477	473,320	14,157
流 動 資 産	284,410	272,823	11,587
現 金 及 び 預 金	37,909	15,847	22,062
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	78,259	86,439	△ 8,180
有 価 証 券	38,645	39,757	△ 1,112
た な 卸 資 産	119,005	120,067	△ 1,062
繰 延 税 金 資 産	6,440	-	6,440
そ の 他 の 流 動 資 産	4,165	11,407	△ 7,242
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 696	680
固 定 資 産	191,666	194,951	△ 3,285
(有形固定資産)	(177,112)	(181,260)	(△ 4,148)
建 物 及 び 構 築 物	48,520	48,659	△ 139
機 械 及 び 装 置	-	100,139	△ 100,139
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	97,057	-	97,057
車 両 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	-	6,912	△ 6,912
土 地	20,622	18,467	2,155
建 設 仮 勘 定	4,451	7,081	△ 2,630
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,461	-	6,461
(無形固定資産)	(480)	(546)	(△ 66)
(投資その他の資産)	(14,074)	(13,144)	(930)
投 資 有 価 証 券	8,262	8,217	45
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,878	4,927	951
貸 倒 引 当 金	△ 66	△ 0	△ 66
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,400	5,545	5,855
合 計	487,477	473,320	14,157

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期は改正後の表示区分によっております。

1. 前期の繰延税金資産 6,665百万円は「その他の流動資産」に含まれております。
2. 「機械及び装置」「車両運搬具及び工具器具備品」を「機械装置及び運搬具」「その他の有形固定資産」として表示しております。なお、当期の機械装置は 96,374百万円、運搬具は 682百万円であります。また、その他の有形固定資産は工具器具備品であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月31日	平成10年3月31日	増 減
負債の部	315,272	301,273	13,999
流動負債	209,148	195,320	13,828
支払手形及び買掛金	56,104	59,757	△ 3,653
短期借入金	106,918	105,958	960
短期償還社債等	20,000	—	20,000
未払法人税等	1,865	2,412	△ 547
未払事業費	—	924	△ 924
未払の他の流動負債	—	17,463	△ 17,463
その他の流動負債	24,260	8,804	15,456
固定負債	106,124	105,952	172
社長退職給付引当金	70,000	70,000	—
退職引当金	4,888	5,922	△ 1,034
役員退職慰労引当金	28,554	27,796	758
その他の固定負債	999	896	103
その他の固定負債	1,681	1,337	344
少数株主持分	235	0	235
資本の部	171,969	172,046	△ 77
資本金	39,599	39,599	—
資本利益	52,622	52,622	—
その他の利益	—	7,417	△ 7,417
連結自己株	—	72,408	△ 72,408
連結自己株	79,751	—	79,751
連結自己株	△ 3	△ 1	△ 2
合計	487,477	473,320	14,157

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期は改正後の表示区分によっております。

1. 「未払事業税等」のうち、未払事業税を「未払法人税等」に含め、未払事業所税を「その他の流動負債」に含めて表示しております。なお、当期の未払事業税は 588百万円、未払事業所税は 29百万円であります。
2. 「未払費用」を「その他の流動負債」に含めて表示しております。なお、当期の未払費用は 16,491百万円であります。
3. 「利益準備金」「その他の剰余金」を「連結剰余金」として表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日	増 減
売上高	325,812	347,919	△ 22,107
売上原価	263,349	276,111	△ 12,762
売上総利益	62,463	71,808	△ 9,345
販売費及び一般管理費	48,829	50,991	△ 2,162
営業利益	13,633	20,816	△ 7,183
営業外収益	2,870	2,273	597
受取利息及び配当金	(1,164)	(997)	(167)
その他の	(1,706)	(1,275)	(431)
営業外費用	11,148	10,475	673
支払利息及び割引料	(6,669)	(6,015)	(654)
その他の	(4,479)	(4,460)	(19)
経常利益	5,356	12,614	△ 7,258
特別利益	5,387	2,357	3,030
過年度関税還付金等	(4,859)	(2,357)	(2,502)
貸倒引当金戻入額	(527)	(-)	(527)
特別損失	1,016	827	189
過年度役員退職慰労引当金繰入額	(-)	(827)	(△ 827)
有価証券評価損	(1,016)	(-)	(1,016)
税金等調整前当期純利益	9,726	14,144	△ 4,418
法人税及び住民税	-	6,500	△ 6,500
法人税、住民税及び事業税	5,725	-	5,725
法人税等調整額	△ 66	435	△ 501
少数株主利益	0	0	0
持分法による投資利益	-	481	△ 481
当期純利益	4,067	7,690	△ 3,623

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期は改正後の表示区分によっております。

1. 事業税は「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当期の事業税は 712百万円であります。
2. 「持分法による投資利益」は「営業外収益」に含めて表示しております。なお、当期の持分法による投資利益は 601百万円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日	増 減
連結剰余金期首残高	79,826	69,493	10,333
その他の剰余金期首残高	(72,408)	(69,493)	(2,915)
利益準備金期首残高	(7,417)	(-)	(7,417)
連結剰余金増加高	188	-	188
連結子会社の増加に伴う増加高	(188)	(-)	(188)
連結剰余金減少高	4,330	4,774	△ 444
利益準備金繰入額	(-)	(429)	(△ 429)
配 当 金	(4,167)	(4,167)	(0)
役 員 賞 与	(162)	(177)	(△ 15)
当 期 純 利 益	4,067	7,690	△ 3,623
連結剰余金期末残高	79,751	72,408	7,343

連結財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社は28社であります。
(主要会社名 NTN販売(株)、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)
- (2) 持分法に関する事項
関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。
(主要会社名 NTN特殊合金(株)、東培工業股份有限公司)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規3社) 新規に設立した NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. 及び NTN Transmissions Europe の2社を重要な子会社であるため、又、協栄 NTN (株) を合併に伴う重要性の増大により追加致しました。
持分法 (新規1社) 新規に設立した Société Nouvelle de Transmissions を重要な関連会社であるため追加いたしました。
- (4) 会計処理基準に関する事項
連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。
- (5) 会計処理方法の変更
減価償却
当社及び国内子会社における建物(建物付属設備を除く)の減価償却は従来、定率法によっておりましたが、建物は長期安定的に使用され、使用形態が大きく変動しないため、平均的に投下資本の回収を行うことが合理的と考えられることから、法人税法の改正を契機に当期より定額法に変更しております。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比較して、減価償却費は646百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ560百万円増加しております。
また、建物の耐用年数も法人税法の改正に伴い、短縮を行っております。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比較して、減価償却費は179百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。
- (6) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
段階法によっております。
- (7) 未実現損益の消去に関する事項
親会社持分相当額を消去しております。
- (8) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)によっております。
- (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
- (10) 法人税等の期間配分の処理に関する事項
全面的に採用しております。
- (11) 追加情報
貸倒引当金
従来、主として法人税法の規定による限度額(法定繰入率)を計上しておりましたが、当社の貸倒実績及び税法改正を勘案して、当期より、個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上する方法に変更いたしました。この結果、前期と同一の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益は544百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	346,892 百万円	331,704 百万円
2. 受取手形割引高	1,595 百万円	1,479 百万円
3. 保証債務残高	63 百万円	81 百万円
4. 自己株式数	8,852 株	3,266 株

(リース取引関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,823	1,017	1,805
機械装置及び運搬具	2,404	2,210	194
その他の有形固定資産	3,569	1,855	1,714
その他の投資その他の資産	173	142	30

②未経過リース料期末残高相当額

一年以内	899 百万円	1,076 百万円
一年以上	2,845 百万円	2,967 百万円
合計	3,744 百万円	4,044 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,188 百万円	1,245 百万円
減価償却費相当額	1,188 百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	72 百万円	39 百万円	33 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一年以内	9 百万円	7 百万円
一年以上	39 百万円	37 百万円
合計	49 百万円	45 百万円

③受取リース料及び減価償却費

受取リース料	8 百万円	5 百万円
減価償却費	7 百万円	—

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一年以内	204 百万円	238 百万円
一年以上	1,188 百万円	1,903 百万円
合計	1,392 百万円	2,141 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度					
	〔 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 〕					
	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,251	92,142	39,419	325,812	—	325,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,591	312	49	53,953	(53,953)	—
計	247,843	92,454	39,468	379,766	(53,953)	325,812
営業費用	240,820	87,712	38,108	366,641	(54,462)	312,179
営業利益	7,022	4,742	1,359	13,124	508	13,633
II 資 産	330,111	104,008	35,381	469,501	17,975	487,477

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ

その他：欧州，アジア，中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,565百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「(5)会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社における建物(建物付属設備を除く)の減価償却は従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の方法によった場合に比較して、営業費用は「日本」で560百万円少なく計上されており、営業利益は同額多く計上されております。

また、建物の耐用年数も法人税法の改正に伴い、短縮を行っております。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比較して、営業費用は「日本」で156百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

